誠励会 グループホーム芝桜

重要事項説明書

(令和 6 年 6 月現在)

1. 事業目的並びに運営方針

①事業目的

本事業所が行う指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業は、要介護者であって認知症の状態にあるものについて、共同生活住居において家庭的な環境のもとで、食事、入浴、排泄等の介護、その他日常生活上の自立的生活支援を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

②運営方針

1. 指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護は、利用者の認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることが出来るように利用者の心身状況をふまえ適切に行う。
2. 指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護は、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境のもとで日常生活を送ることが出来るように配慮して行う。
3. 指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護は、認知症対応型共同生活介護に基づき、その人にあつた生活を支えられるように配慮する。
4. 共同生活住居における介護従事者は、認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護の提供にあたっては思いやりの気持ちを持ち、利用者又はその家族に対して、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行う。
5. 指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供にあたっては、当該利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動制限を行わない。
6. 事業者自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を外部、内部で行い、常に改善を図るものとする。

2. 事業所の概要

事業所名	誠励会 グループホーム 芝桜
所在地	福島県石川郡平田村大字上蓬田字清水内15番地
事業所番号	0793020017
サービスの種類	認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護
定員	18名(1ユニット9名)
居室面積	9.79 m ²

共同スペース	各ユニット毎に、食堂、リビング、浴室、トイレ(車椅子対応型有り)
--------	----------------------------------

3. 職員体制

①この事業所で勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

1. 管理者 1名(2ユニット兼務)

この事業所の従事者の管理及び指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用の申し込みに係る調整業務の実施状況の把握、評価その他の管理を一元的に行う。

2. 計画作成担当者 1名(介護支援専門員)

認知症対応型共同生活介護計画及び介護予防認知症対応型共同生活介護計画を利用者及び家族の希望を聞き、介護従事者と協議の上作成及び実施、評価を行う。介護業務の総括指導を行う。

3. 看護師

入居者に対する日常的な健康管理及び医療機関との連絡、調整を行う。

4. 介護従事者 10名以上(各ユニット5名以上)

介護従事者は、指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供にあたる。

②人員配置

職種	ユニット1	ユニット2	合計
管理者	1名以上		1名
計画作成担当者	1名以上		1名
看護師	1名(非常勤兼務)		1名
介護従事者	6名以上	6名以上	12名

1. 夜間体制

夜勤(夜間ケアを行う) 2ユニットで2名

2. 医療連携体制

利用者の健康管理や重度化した場合に対応できるように、医療機関との連携を強化します。

4. サービス内容

①日常生活の援助

1. 排泄の介助
2. 移動の介助
3. その他必要な身体介護

②健康の確認

毎日、体温・血圧・脈拍・SPO₂の測定をし、健康管理を行う。

③日常生活のサービス

利用者が日常生活を営むうえで、利用者の趣味・嗜好に応じた心身の生活を図るための各種サービスを提供する。

1. 行事活動
2. 趣味活動
3. 環境整備(居室の清掃も含む)
4. 外出
5. 家族との交流
6. 地域との交流

④入浴サービス

安全に入浴できるように必要な介助を行っていく。

1. 洗体介助
2. 見守り
3. 衣類の着脱の介助
4. その他必要な介助

⑤食事サービス

利用者と介護従事者が共同で行える様努め、必要に応じて介助を行っていく。

1. 準備、片付け
2. 食事の見守り、介助
3. その他必要な食事に関すること

⑥相談、助言等に関すること

利用者及びその家族が安心した日常生活が送れるように、相談、助言等を行う。

5. 認知症対応型共同生活介護計画及び介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成

①認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護の提供を開始する際には、利用者の心身状況、希望及びそのおかれている状況並びに家族等の介護状況を十分に把握し、個別に認知症対応型共同生活介護計画及び介護予防認知症対応型共同生活介護計画を作成する。

②認知症対応型共同生活介護計画及び介護予防認知症対応型共同生活介護計画を定期的に見直し、家族に対してもその内容を説明し同意を得る。

③利用者に対し、介護計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、常にその実施状況について評価を行う。

6. 利用料金

①基本料金

30日とした場合

要介護度	介護保険 負担額 (1割負担分)	居室使用料	食材料費	水道光熱費
要支援 2	¥22,470	¥30,000	¥27,000	¥15,000
要介護 1	¥22,590	¥30,000	¥27,000	¥15,000
要介護 2	¥23,640	¥30,000	¥27,000	¥15,000
要介護 3	¥24,360	¥30,000	¥27,000	¥15,000
要介護 4	¥24,840	¥30,000	¥27,000	¥15,000
要介護 5	¥25,350	¥30,000	¥27,000	¥15,000

②加算関係

1. 初期加算: 1日につき ¥ 30

入居した日から起算して30日以内の入院入所されずにホームで生活した日数分

2. 協力医療機関連携加算: 1月につき ¥ 100

3. 医療連携体制加算Ⅰ(ハ): 1日につき ¥ 37

4. 医療連携体制加算Ⅱ: 1日につき ¥ 5

5. 退居時相談援助加算: 1回を限度 ¥ 400

グループホーム芝桜を退去する利用者が自宅や地域での生活を継続できるように相談援助した場合

6. 看取り介護加算: 死亡日以前31日以上45日以下 1日につき ¥ 72

: 死亡日以前4日以上30日以下 1日につき ¥ 144

: 死亡日前日及び前々日 1日につき ¥ 680

: 死亡日については 1日につき ¥ 1,280

7. サービス提供体制強化加算(Ⅲ): 1日につき ¥ 6

8. 退居時情報提供加算: 1回につき ¥250

9. 介護職員等処遇改善加算(Ⅲ): 1ヶ月の総利用単位数×0.155

※ 上記内容の料金は1割負担分です。

負担割合証に応じて2割又は3割負担の場合もあります。

③その他の料金

1. 医療費: 訪問診療、通院による診察料、お薬代

2. おむつ代: おむつ使用分(詳細な料金については別紙参照)

3. 理美容代: 実費 3,000円(カット・髭剃り込み)

4. 洗濯代: 実費(別紙参照)

5. ベッドレンタル代: 介護ベッドをレンタルする場合には、1月あたり ¥2,000

※レンタル業者との契約になります。

6. その他、日常生活においてご利用者様が負担するのが適当と認められるもの。

7. 入院加療中は居室使用料のみご請求いたします。

7. 利用料金支払い方法

当月利用料金の合計額を、請求書に明細を付して、翌月 15 日までに送付いたします。

請求書に記載された料金を、窓口での現金支払い、指定口座へのお振込み、口座振替のいずれかでお支払いいただきます。

8. 利用料金が償還払いとなる場合

法定代理受領サービスに該当しない利用料の支払いを受けた場合、利用者が償還払いを受けられるように、利用者又は家族は利用者代理人に対して提供したサービスの種類、内容、利用単位、費用等を記載したサービス提供証明書を交付いたします。

9. 入居にあたっての留意事項

- ①指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護は、要介護者であって認知症の状態にあるもののうち、少人数による共同生活を営むことに支障がない利用者であること。
- ②入居申し込みに関しては、主治医の診断等により当該入居申し込み者が認知症の状態にあることを確認する。
- ③入居申し込み者の入居に際しては入居者の心身の状況、生活歴、病歴等の確認を行います。
- ④原則としてお申込順に入居の手続きをいたします。ただし、利用者が利用対象に該当しない場合、他のサービスをお勧めすることがあります。

10. 退去について

- ①病気などの理由により入院される場合、医師の診断書を提出していただきます。入院加療の期間が 30 日を越えると予想される場合、一旦退去の形を取らせていただきます。
- ②利用者及び家族の希望で退去する場合には1ヶ月前までに申し出てください。
- ③人員不足等により事業が継続できなくなりサービス提供を終了する場合には、1ヶ月前までに通知し、退去後の生活について相談・援助を行います。
- ④自動終了
 1. 他の介護保健施設に入所した場合
 2. 要介護認定区分が非該当と認定された場合
 3. お亡くなりになった場合
- ⑤その他
 1. サービスの利用料金を2ヶ月以上遅延し、催促したにも係らず、催促した日から10日以内に利用料金が支払われない場合
 2. 利用者及び家族が事業所及び事業所職員に対して著しい背任行為を行った場合は、文書で通知することにより、即座に契約を終了させていただく場合があります。

⑥共同生活住居内での禁止事項

1. 宗教や信条の相違で他人を攻撃し、又は為に他人の利益を侵すこと
2. 喧嘩、口論、泥酔などで他の利用者に迷惑を及ぼすこと
3. 共同生活の秩序もしくは風紀を乱し、又は安全衛生を害すること
4. 指定した場所以外で火気を用いること
5. 故意に共同生活住居もしくは物品に損害を与え、又は、物品を持ち出すこと

⑦医療行為が継続的に必要な場合には、利用者及び家族の希望を聞きながら退去に必要な援助と適切な指導を行います。

11. 虐待防止に関する事項

施設は、入所者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとします。

- (1)虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- (2)虐待防止のための指針の整備
- (3)従業者に対し虐待を防止するための定期的な研修の実施
- (4)当事業所ご利用者相談・虐待担当

電話 0247-25-1588

FAX 0247-25-1566 担当 小林 香織

その他

当社以外に、お住いの市町村の相談・福島県の相談窓口等に伝える事が出来ます。
各市町村の保健福祉課、地域包括支援センター

12. 身体拘束等

施設は、原則として利用者に対し身体拘束を行いません。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、その様態及び時間、その際の利用者の身体の状態及び緊急やむを得ない理由を記録するものとします。

2 事業所は、身体拘束等の適正化を図る為、つぎに挙げる措置を講じます。

一 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図るものとします。

二 身体的拘束等の適正化ための指針を整備します。

三 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束の適正化のための研修を定期的実施します。

13. 衛生管理

指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に使用する備品等を清潔に保持し、定期的な消毒を施す等、常に衛生管理に充分留意するものとし、従業者は感染等に関する知識の習得に努めます。

2 事業所において感染症が発生し、又はまん延し内容に各号に掲げる措置を講じるものとします。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ります。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備します。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施します。

14. 秘密保持

- ① 事業所の従業者は、業務上知りえた利用者又はその家族の情報は秘密保持を厳守します。
- ② 従業者であった者が、業務上知りえた利用者又はその秘密を漏らすことのないように、必要な措置を講じます。
- ③ 退職後も同様とします。

15. 苦情処理

提供した指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護に関する利用者及び家族からの苦情に対して迅速かつ適切に対応するため管理者を受付窓口とし、事実関係の調査の実施、改善措置利用者又は家族に対する説明、記録の整備その他必要な措置を講ずるものとします。

苦情相談受付窓口

管理者 小林 香織

電話 0247-25-1588 FAX 0247-25-1566

その他、各市町村にも苦情相談窓口が設置されています。

16. 運営推進会議の設置

- ① 地域の行政、または、地域包括支援センターの職員、地域住民の代表者、家族の代表者等により構成された運営推進会議を設置します。
- ② 会議は概ね2ヶ月に1回開催します。

17. 損害賠償

利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供により、事業者に責に帰すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行います。

18. 緊急時の対応

利用者の心身状況に異変その他緊急事態が生じたときには、速やかに主治医あるいは協力医療機関に連絡し適切な対応をします。

医療機関名	診療科目
ひらた中央病院	内科、外科、循環器内科、整形外科、リハビリテーション科、甲状腺内科、肝臓内科、消化器内科、脳神経内科、肛門科、眼科、歯科

19. 非常災害対策

消防計画及び非常災害時マニュアルをもとに定期的に訓練を実施します。

非常時の対応	消防計画及びマニュアルをもとに対応を行います。
避難訓練	消防計画にのっとり年 2 回以上の避難訓練を行います。
消防計画等	平田消防署への届出日：令和 6 年 2 月 15 日 防火管理者：山田 司

20. 業務継続計画の策定等

事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護〔指定介護予防認知症対応型共同生活介護〕の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとします。

- 2 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとします。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとします。

21. 地域との連携など

事業所は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めます。

22. その他の留意事項

施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとします。また、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務の執行体制についても検証、整備します。

(1)採用時研修 採用後3カ月

(2)継続研修 年1回

- 2 事業者は、この事業を行うため、ケース記録、その他必要な記録、帳簿を整備します。
- 3 事業所は、適切な指定認知症対応型共同生活介護〔指定介護予防認知症対応型共同生活介護〕の提供を確保する観点から、職場で行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等に必要な措置を講じるものとします。
- 4 この規定に定める事項の他、運営に関する重要事項は、医療法人 誠励会が定めるものとします。

23. 情報の開示

- ①利用者及び家族の求めに応じて、当該利用者に関するサービスの実施記録は閲覧できます。
- ②利用者及び家族の求めに応じて、当該利用者に関するサービスの実施記録の複写物の交付を受けることができます。
- ③事業運営状況について利用者及び家族の求めに応じて、事業計画及び財務状況等を閲覧することができます。(但し、財務状況については法人の判断による。)

24. 法人の概要

法人名	医療法人 誠励会
理事長	佐川 優
法人所在地	福島県石川郡平田村大字上蓬田字清水内4
電話番号	0247-55-3333
定款の目的に定めた事業	1. ひらた中央病院 2. ひらた中央病院附属中島医院 3. 居宅介護支援事業所 3ヶ所 4. 通所介護事業所 3ヶ所 5. 介護老人保健施設 3ヶ所 6. 訪問看護事業所 1ヶ所 7. グループホーム 1ヶ所 8. 有料老人ホーム 1ヶ所

説明者

職 種

氏 名

私は、重要事項説明書に基づいて、指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護のサービス内容及び重要事項についての説明を受けました。

令和 年 月 日

利用者

住 所

氏 名

身元引受人

(ご家族等) 住 所

氏 名

続 柄